

なぜ日本の政府債務は世界最悪になったか

～平成元年以降の財政構造分析～

中島 将隆

はじめに

ギリシャの財政危機が契機となって、主要国では財政健全化の目標が作成されている。本年6月のG20トロントサミット宣言では、「強固で持続可能かつ均衡ある成長のための枠組みをつくる」ため、先進国は二〇一三年までに少なくとも赤字を半減させ、二〇一六年までに政府債務の対GDPを安定化または低下させる財政計画を作成することにした。ところが、日本は例外扱いで、財政状態は最悪だから、日本の財政健全化目標は先延ばしにしてよろしい、ということになった。なんとも、不名誉なことである。

なぜ、日本の政府債務は世界最悪になったのだろうか。振り返ってみると、平成二年度には赤字国債依存体制を脱却し、平成三年から平成五年までの間、赤字国債発行額がゼロとなった。ところが、今年度の赤字国債発行額は約三八兆円、赤字国債発行比率は八六%、国債依存度は実に四八%である。この間、政府債務残高は急増し、今年度には国と地方を合わせた政府債務残高は八六二兆円となる。今日では、持続可能な財政制度の維持が不可能、と深刻な議論が続いている。僅か一五年余の間に、なぜ、かくも財政赤字が拡大し、政府債務残高が途方もない金額に膨れ上がったのだろうか。

急激な財政膨張と財政赤字の拡大は、通常、戦争やテロ対策、経済危機など国家が危機的状况に置かれた時に発生する。今日では冷戦体制が終了してもテロ対策や国家主権を守るため、各国は軍事費を削減することができず軍事費の膨張に悩まされている。日本の場合、軍事費の対GDPは1%であり、世界中で最低水準にある。日本は軍事費の膨張から開放されている。また、リーマンショックによって拡張的財政政策が採られたが、これは日本だけでなく各国とも共通している。むしろ日本の場合、海外と比較して財政支出は過大であったとはいえない。

日本の財政は軍事費の膨張から開放されているにもかかわらず、財政赤字は拡大を続けている。日本の政府債務が世界最悪となった原因、この原因を明らかにするには、財政構造を分析する必要がある。歳出構造と歳入構造を分析し、なぜ、財政資金を金融市場から調達することになったか、この点を解明する必要がある。以下では、一般会計に焦点を当て、平成年代における財政構造の特徴を分析していく。

1 平成元年以降にみる財政構造の特徴

図表1は、昭和五〇年以降と平成元年以降の財政構造を鳥瞰したものである。昭和五〇年以降と平成元年以降を比較すると、一般会計歳出は何れも右上がりが増加を続けている。財政規模は膨張を続け、昭和五〇年度と平成二二年度を比較すると、歳出は約五倍になっている。

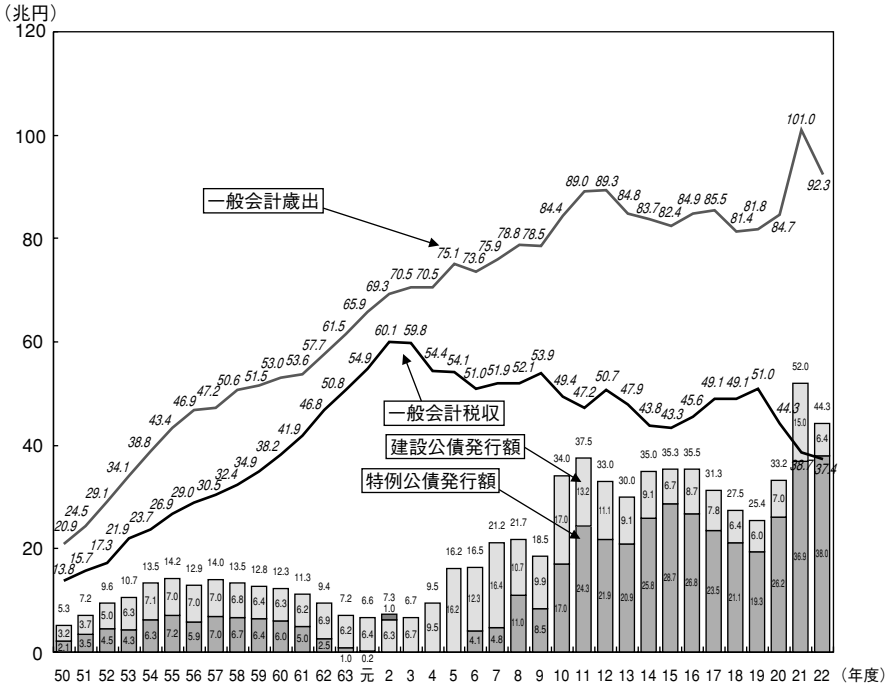
歳入構造をみると、そこに決定的な相違点を見出すことができる。まず、税收については、昭和五〇年代の税收は一貫して増加し、かつ、歳出とバラレルに増加している。ところが、平成元年以降になると、この動きは完全に逆転する。歳出は右上がりが増加するが、税收は右下がりとなり減少する。税收入が減少した原因は、ひと

つには、景気後退によるものであろう。平成一九年度の税収は五一兆円であったが、平成二二年度に三七・四兆円に激減している。とはいえ、税収入は平成元年以降、一貫して減少を続けているから、税収減の原因は、単に循環的要因によるだけでなく、構造的要因に起因することを示唆している。

国債については、昭和五〇年度以降、大量国債発行の時代となる。とはいえ、昭和五〇年代と平成時代とは大きな相違点がある。

まず、発行額についてである。平成年代の国債発行額は昭和五〇年代の発行額と比較にならないほど巨額である。図表1でみるように、昭和五五年度の国債発行額は一四・二兆円となったが、五〇年代ではこの額を超える年度はない。ところが、平成五年度以降になると、どの年度をみても昭和五五年度のピークを大幅に上回り、平成二二年度の国債発行

図表1 平成元年以降の財政膨張の構造



(出所) 財務省「日本の財政関係資料」平成22年8月

額は五二兆円に達した。そして、新規国債発行額が税収入を大幅に上回るに至った。この状態は平成二二年度も継続している。

次に、発行される国債の種類が異なる。昭和五〇年代では建設国債が中心であり、五五年度のみ赤字国債が僅かに上回った。ところが、平成年代に入ると建設国債と赤字国債の発行額は逆転する。平成九年度から赤字国債発行額が建設国債を上回り、以後、赤字国債が圧倒的となる。平成二二年度の赤字国債発行比率は、実に八五・七％に達し、国債発行は赤字国債発行と言っても過言ではない。

以上にみてきたように、昭和五〇年代と平成年代の財政構造を比較すると、財政支出は一貫して増加している点では共通している。だが、歳入構造は決定的に異なることが明白であった。昭和五〇年代は大量国債発行の時代といわれているが、昭和五〇年代中ごろ以降、国債発行額は毎年、減額されている。ところが、平成年代では小泉内閣の時期を除いて発行額は膨張を続け、政府債務は途方もない金額に膨れ上がった。なぜ財政構造が異なるのか、その原因を突きとめるため、財政構造を歳出構造と歳入構造の二つの側面から分析していく。日本の政府債務が短期間で世界最悪となった原因は、この分析から浮かび上がってくるはずである。

2 なぜ財政支出は膨張しているか

(1) 歳出構造の変化

図表2は、一般会計歳出総額と一般歳出の主要経費の推移をみたものである。一般会計歳出総額は一貫して増加しているが、平成年代では二二年、二二年が突出している。これは政権交代とマニフェストによるもので、次節以下で検討する。図表2では平成一〇年前後の財政膨張が示されていないが、この点についても次節で補足す

る。

一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費と地方交付税を差し引いた財政支出である。昭和六〇年以降、歳出総額に占める一般歳出の比率は低下しているが、これは国債費が増加したことによる。一般歳出のうち、歳出の一〇%を超える主要経費項目を拾い上げてみると、まず、社会保障費が圧倒的である。社会保障費は歳出の約半分を占め、伸び率も他を圧している。次いで公共事業関

図表2 一般会計歳出予算主要経費別内訳の推移

金額：億円

	昭和30	40	50	60	平成7	15	16	17	18	19	20	21	22
一般会計歳出総額	9,915	36,581	212,888	524,996	709,871	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992
一般歳出	8,107	29,198	158,408	325,854	445,504	475,922	476,320	472,829	463,660	469,784	472,845	517,310	534,542
社会保障関係費	1,012	5,164	39,269	95,736	139,898	189,907	197,970	203,808	205,739	211,409	217,824	248,344	272,686
文教及び科学振興費	1,173	4,757	26,401	48,409	60,777	64,712	61,330	57,235	52,671	52,743	53,122	53,104	55,860
防衛関係費	1,328	3,014	13,273	31,371	47,236	49,530	49,030	48,564	48,139	48,017	47,797	47,741	47,903
公共事業関係費	1,466	6,886	29,095	63,689	92,406	80,971	78,159	75,310	72,015	69,473	67,352	70,701	57,731
その他の事項経費	2,215	5,637	27,027	43,245	45,079	51,306	52,784	52,167	51,222	51,945	49,071	50,642	51,968

比率：%

	昭和30	40	50	60	平成7	15	16	17	18	19	20	21	22
一般会計歳出総額	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
一般歳出	81.8	79.8	74.4	62.1	62.8	58.2	58.0	57.5	58.2	56.7	56.9	58.4	57.9
社会保障関係費	12.5	17.7	24.8	29.4	31.4	39.9	41.6	43.1	44.4	45.0	46.1	48.0	51.0
文教及び科学振興費	14.5	16.3	16.7	14.9	13.6	13.6	12.9	12.1	11.4	11.2	11.2	10.3	10.5
防衛関係費	16.4	10.3	8.4	9.6	10.6	10.4	10.3	10.3	10.4	10.2	10.1	9.2	9.0
公共事業関係費	18.1	23.6	18.4	19.5	20.7	17.0	16.4	15.9	15.5	14.8	14.2	13.7	10.8
その他の事項経費	27.3	19.3	17.1	13.3	10.1	10.8	11.1	11.0	11.0	11.1	10.4	9.8	9.7

伸び率：%

	30→40 平均 伸び率	40→50 平均 伸び率	50→60 平均 伸び率	60→70 平均 伸び率	14→15 伸び率	15→16 伸び率	16→17 伸び率	17→18 伸び率	18→19 伸び率	19→20 伸び率	20→21 伸び率	21→22 伸び率
一般会計歳出総額	13.9	19.3	9.4	3.1	0.7	0.4	0.1	▲3.0	4.0	0.2	6.6	4.2
一般歳出	13.7	18.4	7.5	3.2	0.1	0.1	▲0.7	▲1.9	1.3	0.7	9.4	3.3
社会保障関係費	17.7	22.5	9.3	3.9	3.9	4.2	2.9	0.9	2.8	3.0	14.0	9.8
文教及び科学振興費	15.0	18.7	6.3	2.3	▲3.4	▲5.2	▲6.7	▲8.0	0.1	0.7	▲0.0	5.2
防衛関係費	8.5	16.0	9.0	4.2	▲0.1	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲0.3	▲0.5	▲0.1	0.3
公共事業関係費	16.7	15.5	8.1	3.8	▲3.9	▲3.5	▲3.6	▲4.4	▲3.5	▲3.1	5.0	▲18.3
その他の事項経費	-	16.9	4.8	0.5	1.0	2.9	▲1.2	▲1.8	1.4	▲5.5	3.2	2.6

(注) 一般歳出＝一般会計歳出総額－国債費－地方交付税等
(出所) 財務省「財政関係基礎データ」平成22年6月より作成

係費であり、平成二二年度では歳出の約一〇%である。以前には公共事業費は膨張を続けていたが、近年になると減少している。社会保障費と公共事業関係費については、次節で更に詳しく検討する。文教および科学振興費は歳出の一〇%を占めているが、昭和年代と比較すると比率、伸び率共に激減している。もっとも平成二二年度では五%の伸び率である。

防衛費についてはどうか。図表2でみると一般歳出に占める防衛費の割合は、昭和四〇年以降、約一〇%と一定している。日本の防衛費は、昭和五二年の閣議決定で防衛費率は対GDPの一%以内と決定された(三木内閣)。昭和六二年の中曽根内閣の時、一%枠は撤廃されて総額明示方式に転換したが、防衛費が対GDP比一%を超えたことはない。総務省統計局の「世界の統計二〇〇八」によると、日本の防衛費の対GDP比は〇・九%で世界各国の中で最低水準である。ちなみに、アメリカは四%、イギリス二・九%、韓国二・七%、スイス一・八%となっている。諸外国と比較すると、日本は永世中立国のスイスよりも低く、防衛費の重圧による財政圧迫から開放されている。仮に防衛費の対GDP比が先進国並みの水準になれば、日本の財政は瞬時にして破綻を免れないだろう。

(2) なぜ社会保障関係費が増加するか

社会保障関係費は金額、比率、伸び率共に最大の支出項目であった。金額でみると、毎年、税収の如何にかかわらず、一兆円強ずつ増加している。比率、伸び率共に、平成年代には年を追って増加している。

社会保障関係費とは介護・福祉、医療、年金等の社会保障給付費のうち政府負担の財政支出である。社会保障給付金が増加するのは、過去に前例のないスピードで少子高齢化が進んでいることに起因している。日本の少子

高齢化のスピードは諸外国でも経験したことがない。社会保障給付金の財源は主として地方税、国税、社会保険料だが、問題は社会保障給付金は増加しているのに、社会保障料収入が増加していない点である。

具体的に数字をあげてみよう。昭和六〇年度、平成七年度、平成一五年度、平成二二年度を比較すると、社会保障給費は三四兆円、六一兆円、八四兆円、一〇六兆円と急増しているが、社会保障料収入は二八兆円、五一兆円、五五兆円、五九兆円であり、給付金の急増に対して保険料収入が対応していない。保険料収入の停滞は、年金制度に対する不信から年金積立金の不払いが拡大していることにもよるが、最大の原因は少子化による保険料負担人口の減少である。保険料収入が停滞しているにもかかわらず、高齢化の進展で給付費は増大せざるを得ない。この差額は地方税と国税によって負担され、この間の一般会計の負担額は、六兆円、一四兆円、一九兆円、二七兆円と飛躍的に激増することになった。

現在の社会保障制度の維持を前提にすれば、社会保障関係費は従来と同じペースで増加していく。社会保障関係費の増加は不可避といわねばならない。

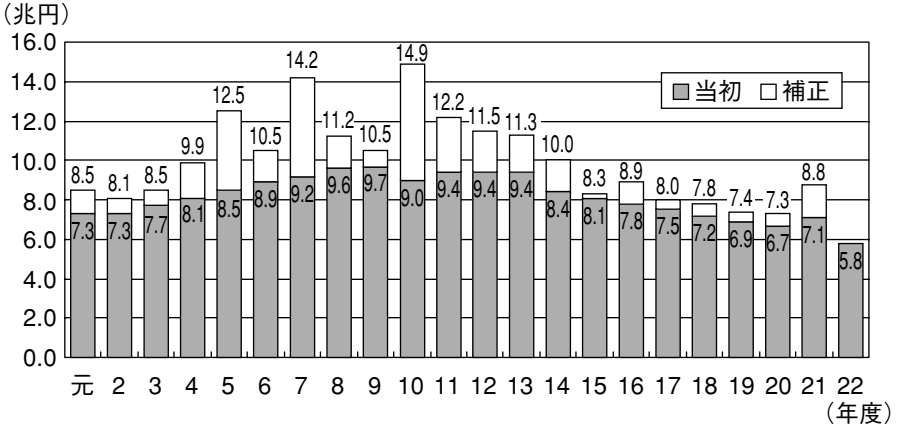
(3) 公共事業関係費は国際水準と比較すると高水準

公共事業関係費は、前掲の図表2でみたように、金額・比率・伸び率共に低下し、ことに近年は伸び率もマイナスとなっている。昭和の時代に公共事業関係費が社会保障関係費を上回る時期もあった。平成時代になると公共事業費は相対的に低下していくが、この低下は一様ではない。

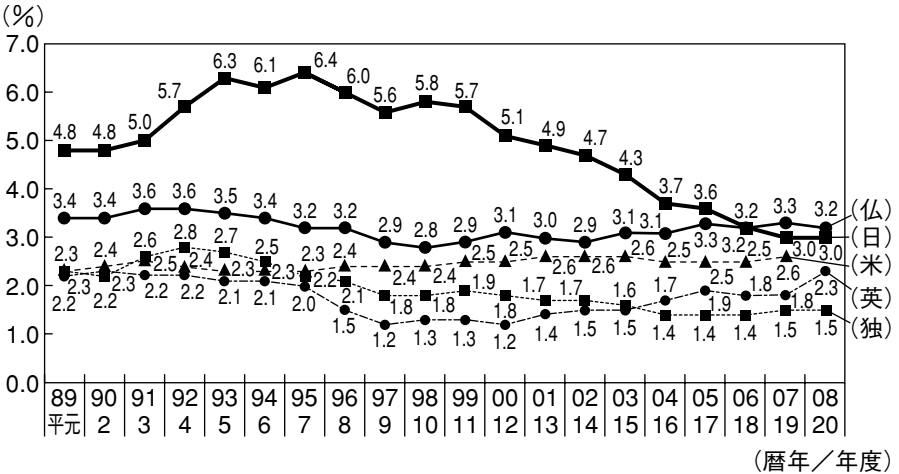
図表3は、平成時代の公共事業関係費の推移をみたものである。平成五年、七年、一〇年には当初予算を上回る補正予算が計上されている。特に、平成一〇年度の公共事業関係費は当初予算の九兆円から補正段階では一五

図表3 公共事業費の推移

公共事業関係費の推移



一般政府の総固定資本形成（対GDP比）の推移



(出典) 日本は「国民経済計算」(内閣府)(年度ベース)、諸外国は「National Accounts 2008」(OECD)(暦年ベース)
 (出所) 財務省「日本の財政関係資料」平成22年8月

兆円となった。この時期、公共事業関係費が膨張したのは連立政権による政局の不安定化とバブル崩壊の対応策によるものであったが、大型公共予算が編成され、無条件の予算要求が容認され、加えて公共事業一律三五%予算要求拡大を求めた。その結果、公共事業関係費が著しく膨張した。近年、公共事業費は縮小されてはいるが、国際水準と比較すると、なお、高水準を維持している点に留意すべきであろう。

(4) 政権交代とマニフェスト

平成二一年度、二二年度は、政権交代とマニフェストにより、一般歳出は更に膨張している。子供手当、農業の戸別所得保障、高校の実質無償化、高速道路の無料化等の新規の政策が登場したからである。政権交代によって、財政が一段と膨張を続けている。マニフェストが変更されない限り、財政膨張は新たな局面に入ったと言わざるをえない。

3 なぜ税収入は減少を続けているか

(1) 相次ぐ減税と恒久的減税

一般会計の歳入構造をみると、冒頭にみたように、税収入の減少が平成時代の大きな特徴である。税収入が減少した一つの要因として景気後退をあげることできるだろう。しかし、経済変動の如何にかかわらず、平成時代になると税収入は一貫して減少を続けている。この点に格段の注意を払う必要がある。税収の減少要因は、単に循環要因によるものではなく、構造的要因に起因していることを強く示唆している。

図表4は、政府税制調査会で提出された減税に関する資料の転載である（石弘光『消費税の政治経済学』日本

経済新聞社 二〇〇九年 二〇二頁より引用)。平成六年以降の減税措置をみると、まず、特別減税である。個人所得に対する特別減税は平成六年、平成七年、平成一〇年に実施された。次いで、平成一一年には恒久的減税が実施された。個人所得に対しては最高税率の引き下げと定率減税である。法人に対しては、基本税率の引き下げが実施され、法人税、法人事業税が引き下げられ、実効税率は四六・三六%から四〇・八五%に引き下げられた。特別減税は単年度の減税だが、恒久的減税は次年度以降にも波及する。恒久的減税はその後の税収入減少の大きな要因となった。

(2) 累進税率のフラット化

所得税及び資産課税の累進税率も大幅に引き下げられている。所得税の税率の推移をみると、昭和六二年には住民税と合わせた最高税率は七八%であったが、平成元年には六五%、平成一一年には五〇%に引き下げられている。そして、税率の刻み数は一二、五、四と少なくなっている。刻み数が少ないことは高額所得者に有利であり、所得税率の改正は高所得者ほど有利な税率構造となっている(財務省「各種税金の資料」参照)。

資産課税率についてみると、まず、相続税の課税割合は昭和六三年の改正で七・九%から六・八%になった。更に、平成四年度の改正、平成六年度の改正、平成一五年度の改正によって、六%から四・五%へ、更に四・二%に軽減された。また、税率構造もそれぞれ二三段階から九段階、六段階となり、ここでも高額相続者に有利な税制改正が行われている(財務省「各種税金の資料」参照)。

贈与税の税率推移をみると、昭和六三年には一一・六%であったが、平成五年には九・一%、平成一四年には五・五%となった。平成一五年には相続時清算制度が導入され、清算時の課税分は平成二〇年で二%となっている

図表 4 平成 6 年以降の特別減税と恒久的減税

	個人所得課税	法人課税	消費課税	資産課税等
1994年 (平成 6 年)	<p>特別減税 ▲5.5兆円</p> <p>税制改革</p> <p>制度減税の法定 税率構造の累進緩和 課税最低限の引き上げ</p>			<p>相続税の減税</p> <p>固定資産税評価の均衡化・適正化(地価公示価格の7割評価)</p>
1995年 (平成 7 年)	<p>先行減税の実施 ▲3.5兆円</p> <p>制度減税</p> <p>+特別減税 ▲2.0兆円</p>		<p>消費税率引き上げ等の法定 消費税率の引き上げ (3%→4%) 中小特別措置縮減等 地方消費税創設(1%)</p>	
1996年 (平成 9 年)	<p>+特別減税 ▲2.0兆円</p>		<p>消費税率引き上げ等の実施 地方消費税の実施</p>	<p>土地譲渡益課税の軽減</p> <p>負担水準の均衡化を重視した固定資産税負担の調整措置の導入</p>
1998年 (平成10年)	<p>法人税改革 (財政構造改革 法凍結)</p> <p>+特別減税 ▲2.0兆円</p> <p>(当初分 ▲2.0兆円) 追加分 ▲2.0兆円)</p>	<p>基本税率引き下げ (法人税 37.5%→34.5%) (法人事業税 12%→11%) (実効税率 49.98%→46.36%)</p> <p>・課税ベースの適正化</p>		<p>地価税の課税停止</p> <p>土地譲渡益課税の軽減</p>
1999年 (平成11年)	<p>恒久的な減税</p>	<p>個人課税 ▲4.1兆円</p> <p>法人課税 ▲2.5兆円</p>	<p>消費税(国分)の福祉目的 化</p>	<p>有価証券取引税、取引所 税の廃止</p>
2000年		<p>恒久的な減税</p> <p>個人所得課税 ▲4.1兆円</p> <p>・最高税率引き下げ (65%→50%)</p> <p>・定率減税</p>		
2001年		<p>企業組織再編成に係る税制の整備</p>		

(出所) 政府税調提出資料。
(引用) 石 弘光『消費税の政治経済学』日本経済新聞社 2009年 202頁

る。いずれも、高額贈与を受ける側にとっては有利な税制改正といえるだろう（財務省「各種税金の資料」参照）。

平成時代に入って大幅な税制改正が何度も繰り返され、所得税や資産課税の累進税率が著しくフラット化した。同時に、課税額の刻みが少なくなった。その結果、税収入構造が変化して大幅な税収減となった。また、刻みの縮小により高額所得者ほど有利な税制上の扱いになってしまった。

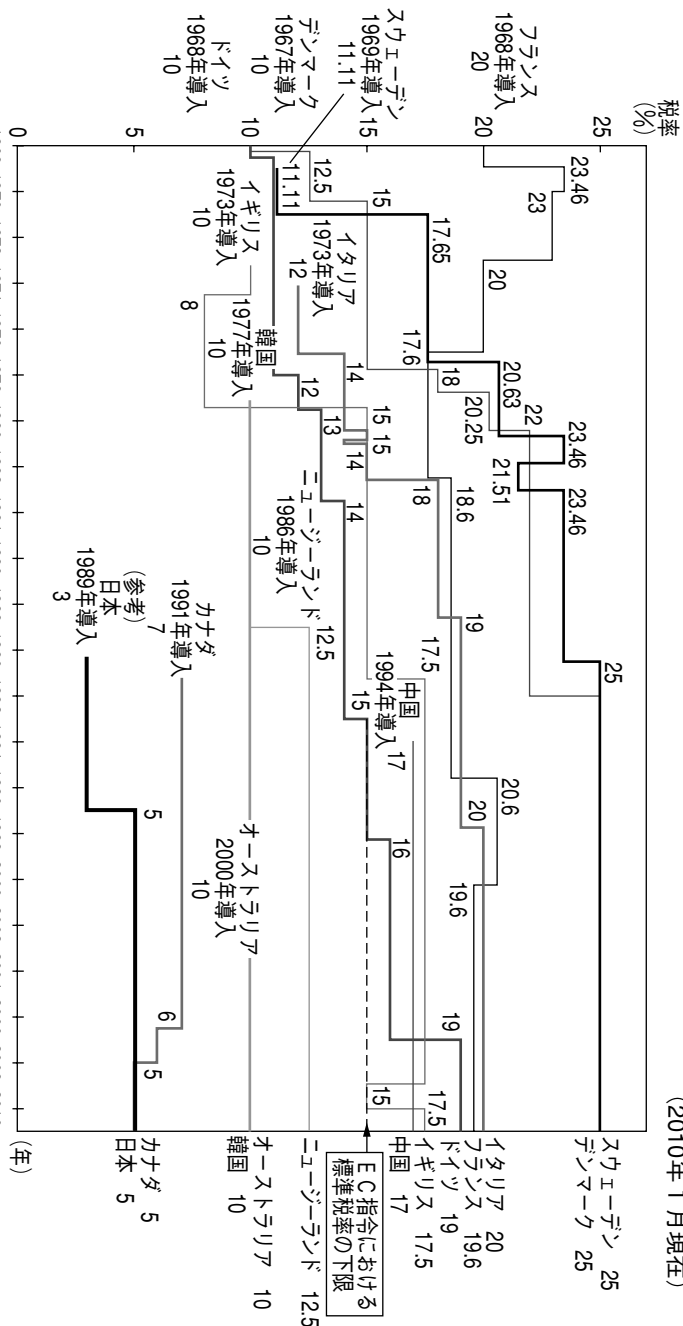
（3）消費税の導入と問題点

消費税は平成元年に導入され、平成九年には税率が三%から五%へ引き上げられた。消費税は導入の直後から様々の問題を内包している。まず、導入の経緯である。驚くべきことに、消費税は減税とワンセットで導入された点である。石弘光『消費税の政治経済学』では、この間の経緯が詳細に紹介されているので、ここでは要点だけを紹介する。主税局は消費税の導入に際して税制改革による増減収額試算を行っている。試算では、消費税を導入しても所得税や相続税・贈与税、法人税の減税を行えば、減税分が消費税増税分を上回るとしている。すなわち、消費税を導入するため「所得税・法人税をかなりの規模で減税し、税収の中立性以上に減税をし、国民の支持を得ようとしていた」のである（石弘光『消費税の政治経済学』日本経済新聞社 二〇〇九年 一六四、一六五頁）。これでは、何のための消費税導入か、全く理解できない。

次に、日本の消費税は諸外国と比較して導入時期が遅いだけでなく、税率が一番低いという点である。図表5は諸外国の付加価値税率の推移をみたものだが、付加価値税は日本の消費税に該当するものである。図表で明らかのように、まず、消費税の導入はカナダと並んで日本が一番遅い。次に、日本の税率は諸外国より低く、カナ

図表 5 諸外国の付加価値税率の推移

(2010年1月現在)



(注) EUにおいては、1992年のEC指令の改正により、1993年以降付加価値税の標準税率を15%以上とすることが決められている。
 (出所) 財務省「各種税金の資料」

ダと並んで最低水準である。諸外国の付加価値税率の水準をみると、また、日本より二〇年以上前に導入されていることをみると、付加価値税が税収入の太宗となっていることがわかる。EUにおいては、一九九二年のEC指令の改正により、一九九三年以降付加価値税の標準税率を一五%以上とすることが決められていた。

問題は、さらに、消費税と選挙の関係である。消費税引き上げを訴えた政党は選挙で何時も敗れている。今回の選挙でも、民主党は唐突に消費税の引き上げを持ち出して、選挙で大敗した。持続可能な財政制度を維持するため、今日、国民は消費税の引き上げを承認している。この点は、今回の選挙でみる特筆すべき変化と言わねばならない。にもかかわらず、民主党の主張を認めることは無かった。税体系の全体を見直す作業をせず、消費税増税だけを問題にしたから、国民の信頼を得ることができなかったのであろう。ここでは、政府の財政膨張政策と税制改革に対する国民の根強い不信感をみてとることができる。

4 歳出膨張と減税政策が招いた政府債務の膨張

(1) なぜ政府債務は急膨張したか

平成時代にみる財政支出の膨張は、まず、社会保障関係費の膨張であった。次いで、平成五年からほぼ一三年までの公共事業費の驚くべき増額である。平成五年からほぼ一三年までの間、公共事業費の補正予算は当初予算を大幅に上回った。平成二二年度・二二年度には政権交代とマニフェストによって財政支出は更に膨張し、財政膨張は新たな局面を迎えることになる。

財政支出の膨張と対照的に税収入は減少を続けている。重ねて強調するが、税収入の減少は単に循環的要因によるだけでなく、構造的要因に起因している。すなわち、相次ぐ特別減税と恒久的減税、所得税と資産税の累進

税率の引き下げである。更に、消費税は政治経済学の問題となり、歳出構造と歳入構造、税体系の中で消費税を位置づける議論が全くなされていない。今日、消費税の引き上げの議論はタブーとなつてしまつた。

財政支出が膨張し、租税収入が減少すれば、不足する財源は国債発行で調達せざるをえない。日本の政府債務が短期間で世界最悪になつた根本原因は、財政支出拡大の放置、および、税収入を確保する努力を放棄した帰結と言わざるを得ない。そして今日、財源調達問題を棚上げにし、消費税の引き上げ問題をタブー視し、更なる財政膨張が予定されている。政府債務の膨張に歯止めがかからない。政府債務が世界最悪になつたのは、こうした財政構造の必然的な帰結である。

(2) 財務省の「国債残高の増加要因」分析

財務省は本年八月、国債残高の増加要因を分析した興味あるチャートを公表した。このチャートが図表6である。図表6を読み解くことにより、国債残高の増加要因について数字をあげて具体的に検討してみたい。

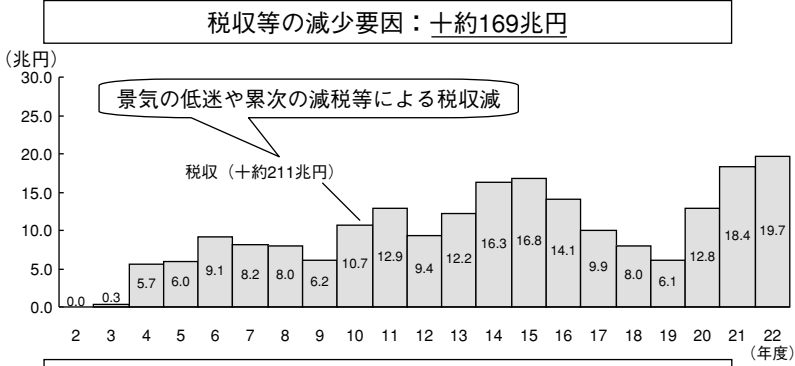
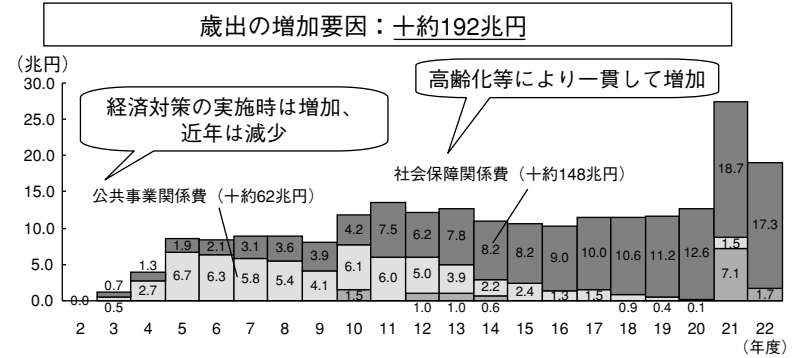
平成二年度から二二年度末までの公債残高増加額は四七一兆円となつているが、これは公表されている財務省資料で簡単に算出できる。また、公債残高増加額には平成二年度の収支差分による影響、その他要因が含まれているので、それを差し引けば純増額が算出できる。

公債残高増加額Ⅱ平成二二年度国債残高Ⅰ平成二年度国債残高Ⅱ六三七兆円Ⅰ一六六兆円Ⅱ四七一兆円
純増額Ⅱ増加額Ⅰ平成二年度収支差分Ⅰその他要因Ⅱ四七一兆円Ⅰ五七兆円Ⅰ五三兆円Ⅱ三六一兆円

この間の国債純増額三六一兆円は、平成二年度を基準にした各年の歳出増加額、それと相次ぐ減税によって税収入が減少した分の和で計算できる。前者の歳出増加要因は公共事業費と社会保障費の増加分である。税収減は景気低迷や特別減税、恒久的減税、累進税率のフラット化による税収入の減少である。財務省

図表6 国債残高の増加要因

平成2年度末から22年度末にかけての公債残高増加額：約471兆円



平成2年度の収支差分による影響：十約57兆円

その他の要因（国鉄等債務承継など）：十約53兆円

(注) 平成21年度までは決算、22年度は当初予算による。
 (出所) 財務省「日本の財政関係資料」平成22年8月

のチャートでは「税収等の減少要因」の項目で「その他収入」を図示しているが、図表6では煩雑になるため「その他収入」を割愛している。なお、「歳出の増加要因」の項目でも、「その他歳出」の額は僅少のため割愛している。

純増加額内訳Ⅱ歳出の増加要因＋税収減Ⅱ一九二兆円＋一六九兆円Ⅱ三六一兆円

歳出の増加要因Ⅱ公共事業費増加分＋社会保障費増加分－その他歳出Ⅱ約六二兆円＋約一四八兆円－一八兆円Ⅱ一九二兆円

税収減Ⅱ（景気低迷＋特別減税と恒久的減税＋累進税率のフラット化）－その他収入Ⅱ二一兆円－四一兆円Ⅱ一六九兆円

財務省の分析が示していることは、税制改革による減税がなければ、また、公共事業費の増加を抑えることができれば、政府債務の膨張は避けられた、ということである。更に言えば、社会保障費増加分に対応する消費税の引き上げがあれば、健全財政を維持することができた、ということであろう。

去る一月二〇日のロンドンエコノミスト誌は「未知の領域に踏み込む日本」と題する日本特集を組んだ。そして、少子高齢化と財政問題が大きな問題と指摘している。改めて現在の財政構造を分析し、歳出構造と歳入構造の特徴と問題点を洗い出し、ここでの問題点を広く共有することが必要な課題と思われる。

（なかじま まさたか・特別嘱託研究員）